

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 8日

上 場 会 社 名 富士写真フイルム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 三木 正弘

TEL (03) 3406 - 2111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

(注)金額は百万円未満を切り捨て表示

1. 13年 3月期の業績 (平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 3月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	849,154	3.9	101,683	1.2	110,831	7.5
12年 3月期	817,051	1.2	102,945	11.8	103,064	16.7

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	63,145	6.8	122 70	-	-	4.6	6.9	13.1
12年 3月期	59,141	13.9	114 92	-	-	4.6	6.8	12.6

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 514,625,728 株 12年 3月期 514,625,728 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
13年 3月期	22 50	11 25	11 25	11,578	18.3	0.8
12年 3月期	22 50	11 25	11 25	11,578	19.6	0.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,650,460	1,397,211	84.7	2,715 00
12年 3月期	1,556,233	1,326,811	85.3	2,578 21

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 514,625,728株 12年 3月期 514,625,728株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
					中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円 440,000	百万円 46,000	百万円 46,000	百万円 27,000	円 銭 11 25	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 940,000	百万円 110,000	百万円 110,000	百万円 63,000	-	円 銭 11 25	円 銭 22 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122 円 42 銭

比較貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	期別	13年3月期		12年3月期		増減 (は減少)
		平成13年3月31日現在		平成12年3月31日現在		
[資産の部]		%		%		
流動資産						
現金預金			225,239		456,382	231,142
受取手形			30,223		30,206	16
売掛金			144,150		103,226	40,923
未収入金			13,110		10,706	2,403
短期貸付金			86,184		98,236	12,052
有価証券			21,132		145,962	124,830
		31.5	520,039	54.3	844,722	324,682
商品			-		14,924	14,924
製品			46,527		18,473	28,054
半製品・仕掛品			27,666		27,821	154
原材料			13,322		9,488	3,833
貯蔵品			6,352		13,394	7,041
		5.7	93,869	5.4	84,102	9,766
繰延税金資産			12,168		10,971	1,197
その他流動資産			1,308		1,024	284
貸倒引当金			990		1,280	290
流動資産合計		38.0	626,397	60.4	939,540	313,143
固定資産						
有形固定資産						
建物			77,150		80,357	3,206
構築物			7,234		7,435	201
機械装置			92,667		88,443	4,223
車両・器具備品			27,027		25,992	1,034
土地			20,678		20,594	83
建設仮勘定			14,715		6,269	8,446
計		14.5	239,473	14.7	229,093	10,380
無形固定資産						
ソフトウェア			25,095		16,818	8,277
施設利用権等			2,194		2,036	157
計		1.6	27,289	1.2	18,854	8,434
投資等						
投資有価証券			210,217		46,830	163,387
子会社株式出資金			523,266		304,906	218,360
長期貸付金			14,773		-	14,773
長期前払費用			6,241		3,943	2,297
長期繰延税金資産			-		2,836	2,836
その他投資			3,010		10,297	7,287
貸倒引当金			210		70	140
計		45.9	757,299	23.7	368,744	388,554
固定資産合計		62.0	1,024,062	39.6	616,693	407,369
資産合計		100.0	1,650,460	100.0	1,556,233	94,226

単位 百万円

科目	期別	13年3月期		12年3月期		増減 (は減少)
		平成13年3月31日現在		平成12年3月31日現在		
[負債の部]		%		%		
流動負債						
支払手形			30,069		48,133	18,063
買掛金			58,679		45,119	13,559
未払金			23,144		14,120	9,023
未払法人税等			31,330		17,737	13,592
未払費用			52,713		48,355	4,358
その他流動負債			2,270		1,617	653
流動負債合計		12.0	198,208	11.2	175,082	23,125
固定負債						
預り保証金			30,921		30,349	572
長期繰延税金負債			4,032		-	4,032
退職給与引当金			-		23,990	23,990
退職給付引当金			19,678		-	19,678
役員退職慰労引当金			407		-	407
固定負債合計		3.3	55,040	3.5	54,340	700
負債合計		15.3	253,248	14.7	229,422	23,825
[資本の部]						
資本金		2.5	40,363	2.6	40,363	0
法定準備金						
資本準備金			58,980		58,980	0
利益準備金			10,090		10,090	0
法定準備金合計		4.2	69,071	4.5	69,071	0
剰余金						
配当準備積立金			280		280	0
退職給与積立金			280		280	0
研究基金			285		285	0
海外投資損失積立金			53		1,135	1,082
特別割増償却積立金			289		41	248
資産買換差益積立金			837		871	33
別途積立金			1,194,305		1,130,305	64,000
任意積立金合計		72.5	1,196,330	72.8	1,133,198	63,131
当期末処分利益		4.4	72,521	5.4	84,177	11,656
(うち当期利益)		(3.8)	(63,145)	(3.8)	(59,141)	(4,003)
剰余金合計		76.9	1,268,852	78.2	1,217,376	51,475
評価差額金		1.1	18,924		-	18,924
資本合計		84.7	1,397,211	85.3	1,326,811	70,400
負債及び資本合計		100.0	1,650,460	100.0	1,556,233	94,226

比較損益計算書（個別）

単位 百万円

科目	期別	13年3月期		12年3月期		増減 (は減少)	
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		増減額	%
営業収益		%		%			
売上高		100.0	849,154	100.0	817,051	32,102	3.9
営業費用							
売上原価		56.8	482,421	55.6	454,409	28,012	6.2
販売費及び一般管理費		23.0	195,403	23.1	188,868	6,535	3.5
研究開発費		8.2	69,644	8.7	70,827	1,183	1.7
営業費用計		88.0	747,470	87.4	714,105	33,364	4.7
営業利益		12.0	101,683	12.6	102,945	1,262	1.2
営業外収益							
受取利息			3,904		3,281	623	19.0
配当収益			5,633		5,903	270	4.6
その他の営業外収益			6,453		701	5,751	819.5
営業外収益計		1.9	15,992	1.2	9,886	6,105	61.8
営業外費用							
支払利息			602		543	58	10.8
輸出荷為替手形割引諸費用			4,272		4,066	205	5.1
その他の営業外費用			1,969		5,158	3,188	61.8
営業外費用計		0.8	6,844	1.2	9,767	2,923	29.9
経常利益		13.1	110,831	12.6	103,064	7,766	7.5
特別利益							
退職給付信託設定益		6.3	53,235		-	53,235	-
特別損失							
固定資産除却損			3,437		2,570	866	33.7
厚生年金基金特別掛金			-		2,456	2,456	-
退職給付会計基準変更時差異			53,916		-	53,916	-
特別損失計		6.8	57,354	0.6	5,026	52,327	1,041.0
税引前当期利益		12.6	106,713	12.0	98,038	8,675	8.8
法人税、住民税及び事業税		6.1	51,600	4.6	37,200	14,400	38.7
法人税等調整額		0.9	8,032	0.2	1,696	9,728	573.6
当期利益		7.4	63,145	7.2	59,141	4,003	6.8
前期繰越利益			15,165		14,611	553	
過年度税効果調整額			-		15,504	15,504	
税効果会計適用に伴う							
海外投資損失積立金取崩高			-		47	47	
税効果会計適用に伴う							
資産買換差益積立金取崩高			-		631	631	
税効果会計適用に伴う							
特別割増償却積立金取崩高			-		30	30	
中間配当額			5,789		5,789	-	
当期末処分利益			72,521		84,177	11,656	

比較利益処分案

単位 百万円

科目	期別	13年3月期		12年3月期	
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
当期末処分利益		(%)	72,521	(%)	84,177
任意積立金取崩額					
海外投資損失積立金取崩額			13		1,082
特別割増償却積立金取崩額			48		18
資産買換差益積立金取崩額			31		33
合計		(100.00)	72,615	(100.00)	85,312
利益処分額					
配当金		(8.0)	5,789	(6.8)	5,789
役員賞与金 (監査役賞与金を含む)		(0.1)	94	(0.1)	91
特別割増償却積立金		(0.3)	222	(0.3)	266
別途積立金		(70.2)	51,000	(75.0)	64,000
		(78.6)	57,105	(82.2)	70,147
次期繰越利益		(21.4)	15,509	(17.8)	15,165

比較売上高明細表

(1) 製品別売上高

単位 百万円

区分	内容	13年3月期		12年3月期		増減率% (は減少)
		金額	比率%	金額	比率%	
イメージングシステム	写真撮影用機材、映画用フィルム、デジタルカメラ及びビデオテープ等	344,038	40.5	314,073	38.4	9.5
フォトフィニッシングシステム	現像プリント及びデジタルイメージング用の印画紙・薬品・機器・サービス等	144,600	17.0	125,857	15.4	14.9
インフォメーションシステム	印刷用・医療診断用・事務用の各種システム機材、液晶ディスプレイ材料及びデータメディア等	360,516	42.5	377,121	46.2	4.4
合計		849,154	100.0	817,051	100.0	3.9

(2) 国内・輸出別売上高

単位 百万円

区分	13年3月期		12年3月期		増加率%
	金額	比率%	金額	比率%	
国内	513,495	60.5	510,311	62.5	0.6
輸出	335,659	39.5	306,740	37.5	9.4
合計	849,154	100.0	817,051	100.0	3.9

注記事項

(1) 貸借対照表関係

単位 百万円

科目	期別	13年3月期	12年3月期	増減 (は減)
		平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在	
有形固定資産の減価償却累計額		692,528	667,979	24,549
保証債務等残高		90,621	81,539	9,081
輸出荷為替手形割引高		13,590	56,229	42,639
自己株式		32,256株	13,096株	19,160株
		156	59	96

(2) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位 百万円

	13年3月期			12年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置	239	32	206	230	6	224
工具器具備品	802	538	264	1,097	787	310
ソフトウェア等	102	54	48	84	27	56
合計	1,144	625	519	1,412	821	590

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため
支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	13年3月期	12年3月期
1年内	162百万円	254百万円
1年超	356百万円	336百万円
合計	519百万円	590百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、
支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	13年3月期	12年3月期
支払リース料	288百万円	382百万円
減価償却費相当額	288百万円	382百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

（追加情報）

従来、市場性のある有価証券は移動平均法による低価法、市場性のない有価証券は移動平均法による原価法を採用していましたが、当期より「その他有価証券」について金融商品の時価会計を適用しております。

その結果、「その他有価証券」は32,628百万円増加し、繰延税金負債13,704百万円を控除した金額18,924百万円を資本の部の評価差額金として計上しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 ・移動平均法による低価法

半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 後入先出法による低価法

主要原材料 後入先出法による低価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物は定額法。

無形固定資産 残存価額を零とする定率法。但し、ソフトウェアは定額法。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員分は執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。

（追加情報）

従来、従業員分は期末在籍者に係る自己都合要支給額に実態に応じた会社都合支給率を加味した額を期末要支給額とし、当該要支給額から適格退職年金資産残高を控除した額が期末残高となるよう計上していましたが、当期より退職給付会計を導入し、上記退職給付引当金の基準により計上しております。

その結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が5,382百万円、税引前当期純利益が6,063百万円それぞれ減少しております。

また、導入による会計基準変更時差異（53,916百万円）については一括償却し、特別損失に計上しております。

なお、一括償却にあたり退職給付信託(54,199百万円)を設定しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。

なお、当該引当金は商法第287条/2に規定する引当金であります。

消費税等の処理方法 税抜方式によっております。